

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第55期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月	第55期 平成22年6月
売上高 (千円)	5,587,394	5,810,335	5,056,115	4,932,531	4,811,328
経常利益又は経常損失() (千円)	110,506	139,870	109,630	39,931	226,145
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	312,326	85,094	89,286	35,739	199,493
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	734,872	822,952	907,614	947,732	1,138,058
総資産額 (千円)	5,294,893	5,040,350	4,767,835	4,470,061	4,389,509
1株当たり純資産額 (円)	207.61	232.53	256.54	267.97	321.78
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	88.24	24.04	25.24	10.10	56.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.88	16.33	19.04	21.20	25.93
自己資本利益率 (%)	-	10.34	9.84	3.77	17.53
株価収益率 (倍)	-	8.19	5.03	12.76	2.39
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	660,989	446,055	175,326	238,066	420,963
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	53,278	28,273	40,083	46,218	43,402
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	638,807	456,799	228,441	366,920	328,372
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	320,154	337,683	244,485	69,412	118,600
配当性向 (%)	-	-	-	19.79	4.43
従業員数 (名)	274	224	208	220	222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

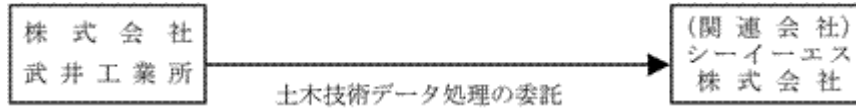
2【沿革】

年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転。)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年7月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。
平成13年9月	ISO9001取得。
平成14年6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	ISO9001登録取り下げ。
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

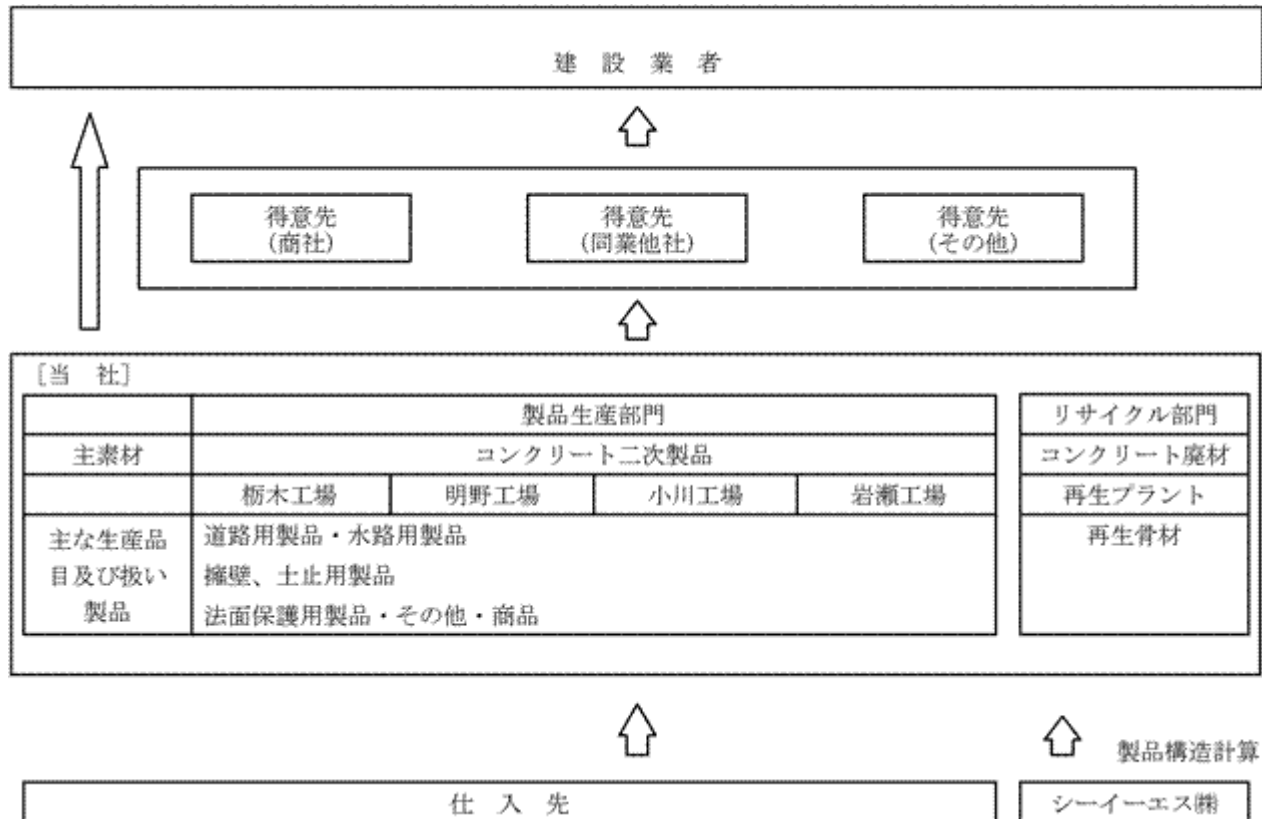
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222	40.99	13.64	4,330,261

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発し、大幅に悪化した金融と経済が最悪の事態を脱し、いくぶん落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら雇用情勢や所得環境の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共事業の縮減と受注競争による低価格入札が依然として継続しております。また、建築工事では景気刺激策の効果が一部で見受けられるものの、個人消費の低迷は続き、民間建設投資は依然として低調な状況であることから、非常に厳しい事業環境にあります。

このような厳しい事業環境のもと、販売面においては高速道路や空港アクセス道路など近隣の大型プロジェクト関連工事への資材納入がピークを迎えたことや、新たに受注した受託製造品の生産及び出荷に精力的に取り組んだこと、さらに親密な取引先や同業他社との営業連携による販売量の確保により、売上高は48億1千1百万円(前年同期比2.5%減少)となりました。利益面では、各工場において、生産効率改善に向けた取組みの実施や、使用材料の見直しなどによる原価低減を強力に推進したこと、また引き続き販売費及び一般管理費においても聖域なき圧縮を図るなどコストダウンに努めたことにより、営業利益は2億8千9百万円(前年同期比125.0%増加)、経常利益は2億2千6百万円(前年同期比466.3%増加)、当期純利益は1億9千9百万円(前年同期比458.2%増加)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加4億2千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千3百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億2千8百万円により、前事業年度末に比べ、4千9百万円増加し、当事業年度末は1億1千8百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4億2千万円の増加(前年同期は2億3千8百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益2億1百万円、減価償却費1億1千9百万円に加え、売上債権の減少1億円及びたな卸資産の減少9千万円等によるもので、主な減少要因は、割引手形の減少1億9百万円及び仕入債務の減少1千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、4千3百万円(前年同期は4千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入6千万円等によるもので、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2千7百万円及び定期預金の預入れによる支出7千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は、3億2千8百万円(前年同期は3億6千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入2億円によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億9千9百万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	48,657	88.8
水路用製品(t)	79,292	97.4
擁壁・土止め用製品(t)	15,960	99.1
法面保護用製品(t)	8,359	94.1
その他(t) (景観用製品ほか)	3,479	50.5
合計(t)	155,747	92.7

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	1,015,840	92.9
その他(千円)	164,727	80.8
合計(千円)	1,180,568	91.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	899,224	92.8
水路用製品(千円)	1,809,990	99.2
擁壁・土止め用製品(千円)	427,579	109.8
法面保護用製品(千円)	170,585	124.3
その他(千円) (景観用製品ほか)	162,030	92.3
小計(千円)	3,469,410	99.2
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,139,332	94.7
その他(千円)	202,586	87.0
小計(千円)	1,341,918	93.4
合計(千円)	4,811,328	97.5

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) お客様の競争環境の変化への対応

お客様である建設業界の競争ルールの変化に伴い、建設工事に使用される資材の品質に対する要求レベルが上昇していることを踏まえ、品質の確保にこれまで以上に努めてまいります。なお、品質の確保のため経営者が先頭に立ち5Sを推進してまいります。

(2) プレキャストコンクリート技術の習得

汎用製品の生産力や販売力という当社の優位性が活かされにくい市場環境になってきているなか、コア事業であるプレキャストコンクリート製品製造分野で今後も事業の維持発展を図るために、全社でこの分野での技術に関する知識レベル向上と経験値を上げることが肝要であると捉え、社内研修や検定などを実施してまいります。

(3) 与信管理の徹底

貸倒損失の発生を極力防止するため、顧客別に明確な取引方針を定め、与信管理を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 公共事業投資動向の影響

当社の売上高において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。なお、平成22年6月期における対公共事業向け自社製品販売の売上高比率は72.4%（金額ベース）でした。

(2) 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う、製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動

当社の売上高は季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期（7月～12月）より下半期（1月～6月）に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

(4) 金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では、債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、社会環境に対応した商品開発に向け、顧客満足を向上することを念頭に、顧客ニーズの掘起し、市場調査等の収集活動及び産学官との交流を通じて技術情報交換等を積極的に行い、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めております。同時に既存製品の改良・改善を併せて推進し、付加価値を上げることにより営業活動を支援するものと考えております。以下は納入実績及び現在の研究開発活動の具体的な内容です。

海洋関連で、マリーナ向けのコンクリート製浮き桟橋（製品名 ポンツーン）の製造要望があり、所要の仕様（スペック）を十分満足し、納入いたしました。これは、薄肉断面による高強度コンクリートでビニロン繊維を混入することで、クラックの防止等を配慮したものであります。現在は更なるコンクリート分野での市場調査を推進し、使用材料の選定、耐久性の向上を目指し、またコスト縮減等を含めた総合的な見地に立ち推進しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、16,073千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して1千3百万円減少し、18億1千7百万円となりました。これは、主として「現金及び預金」5千7百万円及び「受取手形」5千5百万円等増加しましたが、早期回収による「売掛金」の4千万円及び大型プロジェクト向け資材納入による「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」9千万円等減少したことによるものであります。

(固定資産)

前事業年度末と比較して6千7百万円減少し、25億7千1百万円となりました。これは、主として「減価償却費」及び土地の減損損失等による「有形固定資産」の減少7千4百万円等によるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、5千1百万円増加し、24億5千8百万円となりました。これは、主として「買掛金」1千3百万円及び「短期借入金」1千万円等減少したものの、「1年内返済予定の長期借入金」5千9百万円及び「リース債務」8百万円等増加したことによるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して3億2千2百万円減少し、7億9千2百万円となりました。これは、主として「長期借入金」の返済による減少3億5千9百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して2億7千万円減少し、32億5千1百万円となりました。

(純資産)

前事業年度末と比較して、1億9千万円増加し、11億3千8百万円となりました。これは、主として「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度末と比較して1億2千1百万円減少し、48億1千1百万円となりました。これは、主として高速道路や空港アクセス道路など近隣の大型プロジェクト関連工事への資材納入がピークを迎えたことなどにより、公共事業縮減のなかでも大幅な売上高の落込みがなかったことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度末と比較して2億2千2百万円減少し、34億2千2百万円となりました。これは、主として各工場において、生産効率改善に向けた取組みの実施や、使用材料の見直しなどによる原価低減を強力に推進したことなどによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度末と比較して5千9百万円減少し、10億9千8百万円となりました。これは、主として前期より購買先の見直し及びコストダウンを重要課題と位置付け、聖域なき圧縮を図るなど経費削減に努めたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	131,214	45,092	143,102 (61)	27,604	347,013	46
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	47,500	39,502	171,366 (31)	8,515	266,884	30
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	83,577	17,130	45,775 (18)	20,852	167,336	33
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	186,797	30,278	1,042,808 (64)	20,770	1,280,655	39
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	39,678	642	89,607 (5)	4,061	133,990	51
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	12,392	-	-	404	12,796	16
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	142	-	-	142	284	6
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	-	-	-	42	42	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	-	-	-	90	90	1
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	3,848	-	45,769 (2)	91	49,709	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	563	-	10,160 (3)	-	10,723	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	17,657	-	72,778 (1)	-	90,435	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	23,432	-	-	-	23,432	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	12,196	-	-	-	12,196	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具、器具及び備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(11名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月26日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

*資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	21	-	-	508	533	-
所有株式数 (単元)	-	196	-	583	-	-	2,758	3,537	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.54	-	16.49	-	-	77.97	100.00	-

(注)1. 自己株式5,344株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に344株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	105	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,244	63.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,344	-	5,344	-

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年6月期の1株当たり期末配当金は当初、普通配当3円と記念配当2円の合計5円を予定しておりました。しかしながら、次期の業績について大変厳しい見通しをせざるを得ない状況であり、今後、財政状態が悪化する可能性も生じております。業績が安定してきたことから株主の皆様へは前期より復配させていただきましたが、当社従業員の待遇改善には未だ至っていないことや、今後の事業展開に向けた資金確保の観点により、普通配当を1株当たり2円、記念配当を1株当たり50銭、合計1株当たり2円50銭とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月28日 定時株主総会決議	8,841	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	400	260	225	129	135
最低(円)	186	165	84	35	125

(注) 平成20年10月までの最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所、平成20年11月からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	135	135	135	135	135	135
最低(円)	135	135	135	135	135	134

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	202
常務取締役		竹内 憲正	昭和23年10月4日生	昭和48年4月 日本セメント株式会社(現： 太平洋セメント株式会社) 入社 平成12年4月 同社 建設事業推進室 副室 長 平成14年3月 トービー建設工業株式会社 環境開発部長 平成17年5月 富山生コンクリート協同組 合 専務理事 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任 (現任)	(注) 1	13
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 未広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長 就任(現任)	(注) 1	15
取締役		木内 昭	昭和28年9月15日生	昭和57年12月 当社 入社 昭和62年5月 株式会社工ヌテイ総業 入社 平成元年8月 当社 入社 平成9年7月 当社 技術営業部 ゼネラル マネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(営業担当) 平成19年9月 当社 取締役営業本部長就任 (現任)	(注) 1	16
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループゼ ネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任 (現任)	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授(現任) 平成17年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役	(注)2.3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開設(現任) 平成18年5月 (株)エコス 社外監査役(現任)	(注)2.3	-
計						262

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成20年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山根 節及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会は、5名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	麻生 和孝 蛭田 清人
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 5名 その他 6名

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

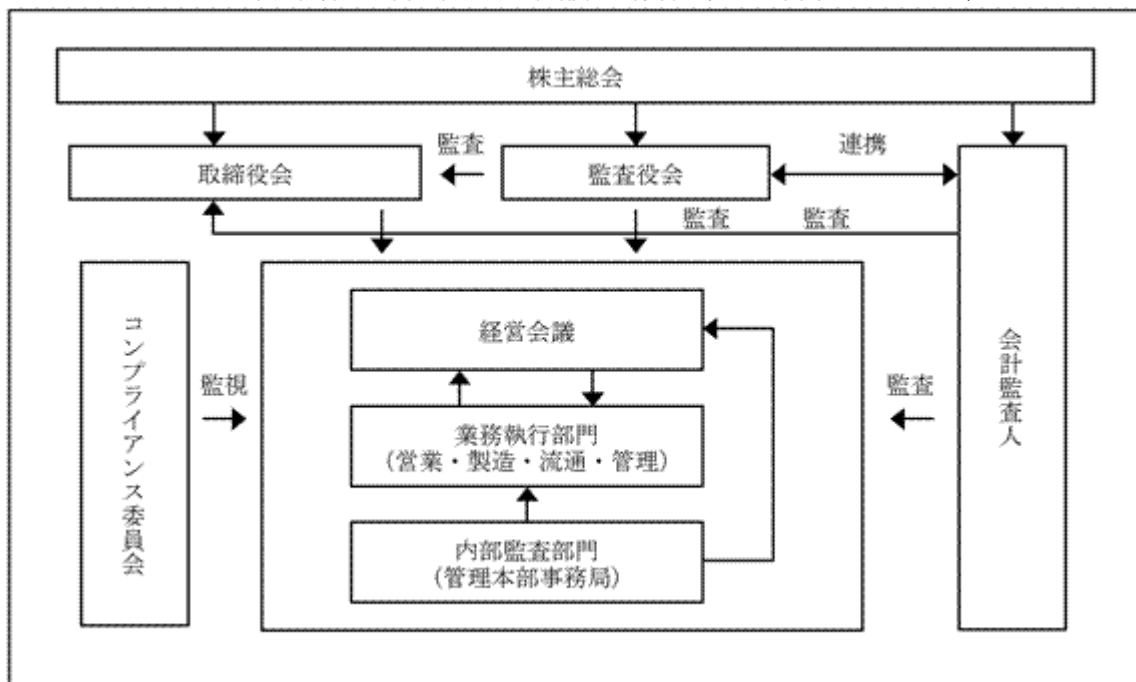
中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記、基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役役は、法令、定款、当社の経営理念を遵守し、コンプライアンスに関する規程に基づき、職務を遂行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
- ・ コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。

使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
- ・ コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。

取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報は、文書規程及び規程管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険は、権限規程及び関連諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことができます。
- ・ 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 取締役会決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。
- ・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的に開催します。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

(3) 役員の報酬の内容

取締役の年間報酬総額 54,320千円 (当社には社外取締役はおりません。)
監査役の年間報酬総額 11,052千円 (うち社外監査役 2,400千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	2,025	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第11項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務」であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に決定方針は定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,412	138,600
受取手形	294,503	350,402
売掛金	634,543	593,857
商品及び製品	733,911	649,913
原材料及び貯蔵品	96,676	90,232
前払費用	18,065	17,665
その他	5,073	4,952
貸倒引当金	33,090	27,765
流動資産合計	1,831,096	1,817,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,529	1,443,529
減価償却累計額	1,030,827	1,059,941
建物(純額)	412,701	383,587
構築物	1,330,107	1,333,165
減価償却累計額	1,131,767	1,157,753
構築物(純額)	198,339	175,412
機械及び装置	1,320,559	1,306,617
減価償却累計額	1,170,966	1,174,419
機械及び装置(純額)	149,592	132,198
車両運搬具	9,075	8,964
減価償却累計額	8,611	8,516
車両運搬具(純額)	463	448
工具、器具及び備品	1,338,750	1,339,364
減価償却累計額	1,247,406	1,256,789
工具、器具及び備品(純額)	91,344	82,574
土地	1,646,881	1,621,368
リース資産		
リース資産(純額)	28,545	57,957
有形固定資産合計	2,527,868	2,453,547
無形固定資産		
ソフトウェア	904	-
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	5,476	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	14,755	11,823
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,160	12,160

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
破産更生債権等	195,801	189,978
長期預金	42,000	48,008
長期前払費用	3,021	2,332
会員権	71,344	71,344
その他	9,992	15,616
貸倒引当金	253,706	247,982
投資その他の資産合計	105,619	113,530
固定資産合計	2,638,964	2,571,650
資産合計	4,470,061	4,389,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,619	211,751
短期借入金	1,480,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	454,888	514,488
リース債務	7,799	16,020
未払金	199,347	196,321
未払法人税等	5,791	5,220
未払消費税等	5,234	9,373
預り金	8,732	10,411
賞与引当金	18,322	20,265
その他	831	4,679
流動負債合計	2,406,566	2,458,533
固定負債		
長期借入金	996,092	636,804
退職給付引当金	96,717	110,259
リース債務	22,172	45,854
繰延税金負債	779	-
固定負債合計	1,115,761	792,918
負債合計	3,522,328	3,251,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,739	228,159
利益剰余金合計	35,739	228,159
自己株式	1,112	1,112

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
株主資本合計	946,582	1,139,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	944
評価・換算差額等合計	1,150	944
純資産合計	947,732	1,138,058
負債純資産合計	4,470,061	4,389,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,496,543	3,469,410
商品売上高	1,435,988	1,341,918
売上高合計	4,932,531	4,811,328
売上原価		
製品期首たな卸高	631,800	685,785
当期製品製造原価	2,406,718	2,158,369
合計	3,038,519	2,844,154
製品期末たな卸高	685,785	610,130
製品売上原価	2,352,734	2,234,023
商品期首たな卸高	43,674	48,126
当期商品仕入高	1,296,882	1,180,568
合計	1,340,557	1,228,694
商品期末たな卸高	48,126	39,782
商品売上原価	1,292,430	1,188,912
売上原価合計	3,645,165	3,422,935
売上総利益	1,287,365	1,388,392
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,153	22,187
運搬費	437,963	412,728
広告宣伝費	3,357	2,430
貸倒引当金繰入額	44,395	5,092
役員報酬	71,838	65,372
給料及び手当	295,012	312,139
賞与	31,834	36,076
賞与引当金繰入額	6,692	7,562
退職給付費用	13,526	18,798
福利厚生費	64,219	67,065
旅費及び交通費	7,304	6,685
通信費	13,518	12,370
賃借料	27,014	25,456
支払手数料	47,128	33,101
交際費	6,015	5,047
減価償却費	10,366	8,126
消耗品費	5,909	6,971
租税公課	12,654	12,864
その他	39,779	38,773
販売費及び一般管理費合計	1,158,686	1,098,849
営業利益	128,679	289,543

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	356	67
受取配当金	338	266
受取賃貸料	3,100	2,138
ゴルフ会員権売却益	54	-
雑収入	10,539	19,482
営業外収益合計	14,390	21,955
営業外費用		
支払利息	99,632	82,058
社債利息	242	-
有価証券売却損	-	112
雑損失	3,263	3,182
営業外費用合計	103,138	85,353
経常利益	39,931	226,145
特別利益		
固定資産売却益	² 7,403	² 137
投資有価証券割当益	-	3,684
特別利益合計	7,403	3,822
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,666	³ 2,871
ゴルフ会員権評価損	-	100
減損損失	⁴ 7,934	⁴ 25,512
特別損失合計	9,601	28,484
税引前当期純利益	37,733	201,482
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,988
法人税等合計	1,994	1,988
当期純利益	35,739	199,493

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,083,702	45.0	911,225	42.1
2. 労務費	* 2	900,548	37.4	870,930	40.3
3. 経費	* 3	424,134	17.6	381,705	17.6
当期製造総費用		2,408,385	100.0	2,163,861	100.0
他勘定振替高	* 4	1,666		5,491	
当期製品製造原価		2,406,718		2,158,369	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,629千円	12,702千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	144,578千円	111,794千円
賃借料	108,104千円	94,054千円
工場消耗品費	31,115千円	35,978千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	439,313	389,632
当期変動額		
欠損填補	49,681	-
当期変動額合計	49,681	-
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
前期末残高	439,313	389,632
当期変動額		
欠損填補	49,681	-
当期変動額合計	49,681	-
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,166	
当期変動額		
欠損填補	57,166	-
当期変動額合計	57,166	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	344,870	
当期変動額		
欠損填補	344,870	-
当期変動額合計	344,870	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,718	35,739
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
欠損填補	451,718	-
当期純利益	35,739	199,493
当期変動額合計	487,457	192,420
当期末残高	35,739	228,159

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,681	35,739
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
欠損填補	49,681	-
当期純利益	35,739	199,493
当期変動額合計	85,420	192,420
当期末残高	35,739	228,159
自己株式		
前期末残高	1,064	1,112
当期変動額		
自己株式の取得	47	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	1,112	1,112
株主資本合計		
前期末残高	910,890	946,582
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
自己株式の取得	47	-
当期変動額合計	35,691	192,420
当期末残高	946,582	1,139,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,024	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	2,094
当期変動額合計	874	2,094
当期末残高	1,150	944
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,301	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,301	-
当期変動額合計	5,301	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,276	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,426	2,094
当期変動額合計	4,426	2,094
当期末残高	1,150	944

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	907,614	947,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
自己株式の取得	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,426	2,094
当期変動額合計	40,117	190,326
当期末残高	947,732	1,138,058

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,733	201,482
減価償却費	154,944	119,921
減損損失	7,934	25,512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,245	11,147
賞与引当金の増減額（ は減少）	278	1,943
退職給付引当金の増減額（ は減少）	594	13,542
受取利息及び受取配当金	694	334
支払利息及び社債利息	99,874	82,058
有形固定資産売却損益（ は益）	5,737	2,734
投資有価証券割当益	-	3,684
売上債権の増減額（ は増加）	36,159	100,166
割引手形の増減額（ は減少）	86,626	109,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,891	90,441
仕入債務の増減額（ は減少）	26,233	13,868
その他の資産・負債の増減額	10,973	6,925
小計	340,266	506,136
利息及び配当金の受取額	694	334
利息の支払額	100,858	83,312
法人税等の支払額	2,036	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,066	420,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,984	3,572
投資有価証券の取得による支出	278	490
有形固定資産の取得による支出	51,829	27,543
有形固定資産の売却による収入	20,641	142
定期預金の払戻による収入	-	60,000
定期預金の預入による支出	42,000	74,008
貸付金の回収による収入	21,142	-
その他	4,121	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,218	43,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	10,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	512,888	499,688
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	47	-
リース債務の返済による支出	3,984	11,711
配当金の支払額	-	6,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,920	328,372

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,072	49,187
現金及び現金同等物の期首残高	244,485	69,412
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,412	1 118,600

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度末から適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,282千円となり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,826千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>建物 214,188千円</p> <p>構築物 2,419千円</p> <p>機械及び装置 20,966千円</p> <p>土地 1,646,881千円</p> <hr/> <p>計 1,884,455千円</p> <p>ロ. 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,430,000千円</p> <p>長期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を含む) 610,980千円</p> <hr/> <p>計 2,040,980千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 508,502千円</p> <p>受取手形割引高 217,915千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>建物 199,333千円</p> <p>構築物 2,098千円</p> <p>機械及び装置 20,966千円</p> <p>土地 1,621,368千円</p> <hr/> <p>計 1,843,765千円</p> <p>ロ. 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,470,000千円</p> <p>長期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を含む) 551,292千円</p> <hr/> <p>計 2,021,292千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 414,684千円</p> <p>受取手形割引高 108,358千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,818千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,403千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休止</td> <td>電話加入権</td> <td>茨城県石岡市</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は休止状態であり、今後の利用計画がなくなったため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	車輦運搬具	46千円	工具、器具及び備品	699千円	土地	6,658千円	計	7,403千円	構築物	54千円	機械及び装置	878千円	工具、器具及び備品	733千円	計	1,666千円	用途	種類	場所	金額(千円)	休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934	合計			7,934	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,073千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 稲敷郡 阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td>茨城県 小美 玉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としております。</p>	車輦運搬具	137千円	構築物	80千円	機械及び装置	1,543千円	工具、器具及び備品	1,248千円	計	2,871千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 稲敷郡 阿見町	遊休資産	土地	18,644	茨城県 小美 玉市	遊休資産	土地	6,868	合計			25,512
車輦運搬具	46千円																																																						
工具、器具及び備品	699千円																																																						
土地	6,658千円																																																						
計	7,403千円																																																						
構築物	54千円																																																						
機械及び装置	878千円																																																						
工具、器具及び備品	733千円																																																						
計	1,666千円																																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934																																																				
合計			7,934																																																				
車輦運搬具	137千円																																																						
構築物	80千円																																																						
機械及び装置	1,543千円																																																						
工具、器具及び備品	1,248千円																																																						
計	2,871千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
茨城県 稲敷郡 阿見町	遊休資産	土地	18,644																																																				
茨城県 小美 玉市	遊休資産	土地	6,868																																																				
合計			25,512																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,062	1,282	-	5,344

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,000千円	現金及び現金同等物	69,412千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,600千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,600千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,000千円	現金及び現金同等物	118,600千円
現金及び預金勘定	81,412千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,000千円												
現金及び現金同等物	69,412千円												
現金及び預金勘定	138,600千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,000千円												
現金及び現金同等物	118,600千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
車輜運搬具 56,077千円	車輜運搬具 34,736千円
工具、器具及び備品 4,945千円	ソフトウェア 15,000千円
ソフトウェア 15,000千円	合計 49,736千円
合計 76,022千円	
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車輜運搬具 45,377千円	車輜運搬具 22,290千円
工具、器具及び備品 4,406千円	ソフトウェア 10,500千円
ソフトウェア 7,500千円	合計 32,790千円
合計 57,284千円	
期末残高相当額	期末残高相当額
車輜運搬具 10,699千円	車輜運搬具 12,446千円
工具、器具及び備品 538千円	ソフトウェア 4,500千円
ソフトウェア 7,500千円	合計 16,946千円
合計 18,737千円	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 10,329千円	1年以内 9,655千円
1年超 10,165千円	1年超 9,410千円
合計 20,495千円	合計 19,066千円
支払リース料 16,916千円	支払リース料 12,110千円
減価償却費相当額 14,006千円	減価償却費相当額 9,999千円
支払利息相当額 1,448千円	支払利息相当額 1,094千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 に準じた方式によっております。	同左
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規程に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金は一部を固定金利による借入れとすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	138,600	138,600	-
(2) 受取手形	350,402	350,402	-
(3) 売掛金	593,857	593,857	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,678	8,678	-
資産計	1,091,539	1,091,539	-
(1) 買掛金	211,751	211,751	-
(2) 短期借入金	1,470,000	1,470,000	-
(3) 1年以内に返済予定の 長期借入金	514,488	514,488	-
(4) 未払金	196,321	196,321	-
(5) 長期借入金	636,804	629,646	7,157
負債計	3,029,365	3,022,207	7,157

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内に返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	3,145
投資事業有限責任組合出資金	2,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	132,287	-	-	-
受取手形	350,402	-	-	-
売掛金	593,857	-	-	-
合計	1,076,547	-	-	-

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	514,488	468,088	168,716	-	-	-
合計	514,488	468,088	168,716	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,366	9,572	2,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,765	1,489	275
合計		9,131	11,061	1,929

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年6月30日)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,590
投資事業有限責任組合出資金	2,103

当事業年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,204	1,009	195
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,473	8,613	1,139
合計		8,678	9,622	944

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	3,572	-	112
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,572	-	112

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度中においてデリバティブ取引の利用を終了したため、記載を省略しております。

当事業年度(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)	648,550	545,688
(2)年金資産(千円)	411,288	443,390
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)退職給付引当金(千円)	96,717	110,259
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	153,180
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	31,785	54,587
(7)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	108,758	90,632

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	40,287	40,558
(2)利息費用(千円)	12,140	12,971
(3)期待運用収益(減算)(千円)	8,682	8,225
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	5,282
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,647	6,322
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
退職給付引当金限度超過額	39,073千円	退職給付引当金限度超過額	44,544千円
会員権評価損	17,323千円	会員権評価損	17,323千円
賞与引当金超過額	7,402千円	賞与引当金超過額	8,187千円
貸倒引当金超過額	46,612千円	貸倒引当金超過額	41,641千円
棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失(土地)	33,231千円
減損損失(土地)	22,924千円	減損損失(機械装置他)	1,018千円
減損損失(機械装置他)	1,018千円	減損損失(電話加入権)	3,205千円
減損損失(電話加入権)	3,205千円	繰越欠損金	137,096千円
繰越欠損金	195,227千円	その他	3,178千円
その他	3,332千円	小計	289,426千円
小計	373,802千円	評価性引当額	289,426千円
評価性引当額	373,802千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産合計	-千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		繰延税金負債	-千円
その他有価証券評価差額金	779千円		
繰延税金負債合計	779千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	5.1%	住民税均等割額	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.4%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0%
評価性引当金の増減額	131.4%	評価性引当金の増減額	41.9%
繰越欠損金の消滅	84.6%	その他	0.5%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	5.2%		

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1株当たり純資産額	267円97銭	1株当たり純資産額	321円78銭
1株当たり当期純利益	10円10銭	1株当たり当期純利益	56円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,739	199,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,739	199,493
期中平均株式数(株)	3,537,023	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,443,529	-	-	1,443,529	1,059,941	29,114	383,587
構築物	1,330,107	3,720	662	1,333,165	1,157,753	26,567	175,412
機械及び装置	1,320,559	3,563	17,505	1,306,617	1,174,419	19,414	132,198
車輛運搬具	9,075	-	110	8,964	8,516	9	448
工具、器具及び備品	1,338,750	23,468	22,854	1,339,364	1,256,789	30,990	82,574
土地	1,646,881	-	25,512 (25,512)	1,621,368	-	-	1,621,368
リース資産	32,340	41,538	-	73,878	15,921	12,126	57,957
建設仮勘定	-	550	550	-	-	-	-
有形固定資産計	7,121,243	72,841	67,195	7,126,888	4,673,341	118,221	2,453,547
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,841	10,841	904	-
電話加入権	-	-	-	4,572	-	-	4,572
無形固定資産計	-	-	-	15,413	10,841	904	4,572
投資その他の資産							
長期前払費用	11,495	807	702	11,600	9,268	794	2,332
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

 工具、器具及び備品 型枠 23,468千円
 リース資産 フォークリフト 41,538千円

(減少額)

 機械及び装置 バキューム・ミキサー等 17,505千円
 工具、器具及び備品 型枠 22,854千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,470,000	2.51875	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	454,888	514,488	2.91450	-
1年以内に返済予定の リース債務	7,799	16,020	-	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	996,092	636,804	2.91450	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	22,172	45,854	-	平成29年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,960,951	2,683,167	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,088	168,716	-	-
リース債務	15,390	13,500	10,146	6,816

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	286,796	24,405	10,586	24,866	275,748
賞与引当金	18,322	20,265	18,322	-	20,265

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額23,700千円及び債権回収に伴う戻入額1,166千円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,312
預金の種類	
当座預金	111,582
普通預金	519
定期預金	20,000
別段預金	185
小計	132,287
合計	138,600

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	70,874
(株)クボタ工建	40,157
(株)バンク橋本	39,763
前田道路(株)	35,458
大林道路(株)	23,370
その他	140,777
合計	350,402

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	31,081
平成22年8月	155,041
平成22年9月	87,840
平成22年10月	65,281
平成22年11月	11,007
平成22年12月以降	150
合計	350,402

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NIPPPO	43,470
前田道路(株)	37,893
(株)バンク橋本	34,208
日本道路(株)	31,846
(株)内外テクノス	27,647
その他	418,791
合計	593,857

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
634,543	5,051,894	5,092,580	593,857	89.6%	44.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	173,498
水路用製品	251,056
擁壁・土止め用製品	89,302
法面保護用製品	51,100
その他	45,173
小計	610,130
商品	
コンクリート二次製品	1,290
その他	38,491
小計	39,782
合計	649,913

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料(鉄筋)	32,437
主要材料(鉄筋以外)	9,436
受枠	8,466
出荷用部品	3,318
スペーサー	1,534
その他	7,122
小計	62,315
貯蔵品	
タルキ	11,139
リブラ	3,858
その他	12,919
小計	27,917
合計	90,232

(2) 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	36,060
羽田コンクリート工業(株)	15,253
(有)真家製作所	13,511
太平洋セメント販売(株)	13,471
千葉窯業(株)	9,592
その他	123,862
合計	211,751

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	950,000
水戸信用金庫	480,000
(株)足利銀行	40,000
合計	1,470,000

(3) 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)常陽銀行	319,100
(株)足利銀行	107,704
水戸信用金庫	90,000
(株)筑波銀行	90,000
その他	30,000
合計	636,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第55期中）（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成22年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。